



Title	第二部 部局史 . 経済学研究科・経済学部
Citation	北大百二十五年史, 通説編, 423-449
Issue Date	2003-12-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28175
Type	bulletin (article)
File Information	hokudai125yr_tsuusetsu_423.pdf



[Instructions for use](#)

経済学研究科・経済学部

第一章 大学院経済学研究科と経済学部誕生

第二次世界大戦前の帝国大学の目的は優秀な官僚を育成することであり、社会科学の中では自ずと法学が重要視された。経済学を重視した大学は実学を標榜した慶応義塾であり、帝国大学ではなかった。しかも、昭和恐慌以後、反共主義とともに資本主義に対する批判が強くなるにしたがって経済学的研究や教育は冷遇・軽視されるどころか規制と弾圧の対象とさえなっていた。敗戦は合理的な経済政策や経済構造の重要性を国民に示し、さらに経済復興・経済発展が国民的課題となるに至って、国民の間には経済学への知的渴望が生じた。マルクス主義が戦後の論壇や社会運動の中で大きな影響力をもつようになったことも、欧米とは異なる意味で、日本における経済学への関心の深さをもたらした。人文・社会科学系の学部をもたなかった北海道大学に経済学部が設置されたのは、このような状況を背景としていた。

北海道大学大学院経済学研究科・経済学部は、一九四七（昭和二二）年四月十九日の勅令公布に基づいて設立された北海道帝国大学法文学部の経済学科第一及び第二講座の設置から始まる。龜島泰治



写真1 法文学部本館
（第一期卒業生アルバム所収）

が助教として七月二十二日に着任、さらに伊藤俊夫、山口和雄、早川泰正の三助教が同年八月までに就任し、ここに、僅か四名の助教からなるとはいえ、経済学部が生誕する礎石が置かれた。図書、校舎はむろん新たに着任する教官を迎え入れる宿舎さえ不十分であったが、四名の助教は戦前・戦中の経済学への冷遇・規制・弾圧から解放され、自由な研究に基づいて戦後の経済学を切り開く熱意を抱いて着任した。四月就任とならなかつたために講義開始は遅れたが、旧制予科、専門学校、高等学校、旧陸海軍学校出身者たちからなる学生は熱心に講義を聴講した。早川泰正元経済学部教授は五〇年後、「最初の講義のときに大教室に入った途端に、鬼気せまるほどの熱気にあてられたことを忘れることはできない」(『ぼろぶん・けいご年 一九四七 一九九七』法・文・経学部創基五〇周年記念事業実行委員会、一九九七年九月、一〇頁)と述懐している。学生が経済学によせた熱意は卒業者数にも反映しており、経済学科で教育を受けて五〇年三月に初の経済学士号を受けた学生は八〇名に及んだ。その時、経済学科の教官は、増員なつたとはいえ八名に過ぎなかつた。

法文学部は一九四九年に発足する新制大学への改編に備え、講座の拡充と文系学部の独立を急いだ。その結果、四九年六月には、経



写真2 事務室
(第一期卒業生アルバム所収)

済学科には社会政策、経済原論、貨幣金融論、財政学、経済政策学の五講座（名称は第一から第五講座のナンバーで示された）が配置されるに至り、新制大学改編一年後の五〇年には、文学部の独立に伴い法経学部経済学科（学生定員六〇名）が設置され、五三年八月には、法経学部は法学部と経済学部に分かれるに至った。既存の五講座に加え、農学部農業経済学科から三講座の移譲を受け、一学科（経済学科）・八講座（経済史、経営経済学、経済統計学が既設五講座に加わる）からなる独立の経済学部が誕生したのである。初代学部長に就任したのは山口和雄教授であった。

経済学部で研究と教育にあたったスタッフは講座所属の教官だけではなかった。新制大学への改編に伴い、法文学部及び理学部には新設される教養課程に対応し教養学科が置かれ、教養課程担当教官は学部に分属した。各学部の教官が教養課程を担当する「北大方式」といわれる制度が出発したのである。一般教育等経済学担当教官は、一九五〇年一月に赴任した鹿討豊雄が最初であったが、フランス語担当の太黒マチルドが法経学部出発の時点から六五年の停年退官時まで経済学科に所属した。

大学院経済学研究科は、経済学部の独立に僅かに先立って設置された。一九五三年四月に北海道大学に新制大学院が設置されたが、



写真3 早川ゼミナール
（第一期卒業生アルバム所収）

その中に大学院経済学研究科・経済政策専攻・修士課程が置かれ、二年後の五五年三月には初の経済学修士三名が生まれ、翌四月には博士課程が置かれたのである。ただし、初の課程博士が誕生するには六三年三月まで待たねばならなかった。他の文系研究科、そして他の国立大学経済学研究科と同様に、博士については旧制学位授与制度が残ったこともあり、旧帝国大学時代と同様の基準で研究指導し続けたからである。大学院は研究者養成を目的としていた。新制大学院の修士課程に入学した者はほぼ博士後期課程に進学し、次々と国公私立大学の教員・研究者となつていった。

北海道大学経済学部の設立は、はじめに見たことにも関連するが、日本における経済学研究・教育の新たな段階に対応するものであった。大学における経済学研究と教育は、実学をモットーとした慶応義塾などに対して帝国大学では遅れて始まった。東京大学に経済学科が設置されたのは一九〇八（明治四一）年、経済学部が独立したのは第一次大戦後の一九一九（大正八）年であり、同じ年に京都大学にも経済学部が設置された。札幌農学校に一年先立つて設立された東京商法講習所から出発した東京高等商業学校が大学に昇格したのも二〇年であった。もつと、東京商科大学は実学としての商学・経済学の研究・教育を中心として帝国大学とは一線を画した。第一次大戦後にはじめて、日本の経済学は真理探求と実学の両面で大学制度の中に固有の位置を獲得したのである。だが、他の帝国大学に経済学部は設置されず、東北大学、九州大学では二〇年代設置の旧法文学部にあつた経済学講座を母体として、また名古屋大学では二〇年設立の名古屋高等商業学校（後の名古屋経済専門学校）を母体に、いずれも新制大学への改編時に経済学部が独立した。大阪大学では、北海道大学と同じく戦後四八年に設立された法文学部から新制大学改編時に法経学部が独立、さらに五三年八月に経済学部が独立した。敗戦と新制大学への改編は、国立大学が主導する経済学の研究・教育制度を生み出したのである。以後、国立大学の経済学部は、日本の経済学研究の先端を主導しつつ、研究者・大学教員養成の大部分を担ってきた。

経済学部の設立は、北海道における経済学および経営学についての研究・教育の草創と重なった。新制大学発足の一九四九年に小樽経済専門学校から大学に昇格した小樽商科大学商学部、五年に設立された北海学園大学経済学部とともに、北海道大学経済学部は、北海道における経済学・経営学の研究と教育を先導してきた。その後、大学急増期に北星学園大学経済学部（六五年）、札幌大学経済学部（六七年）、同経営学部（六八年）、札幌商科大学（六八年 現札幌学院大学）など次々に経済学・経営学関係の大学が設立され、全国的傾向に一致して私学を中心とする経済学・経営学教育の拡大がみられた。経済学部は新たに設立・拡充される大学に教員を供給し、また経済学部での研究機会をこれらの大学の研究者に開放し、積極的に研究交流活動を続けた。

第二章 発展・拡充のみちのり

経済学部が独立しても、講座数は不足しており、研究・教育いづれをとっても十分とは言い難かった。発展・拡充が学部の課題となった。発展・拡充は、文系研究所設置を展望した地域経済研究施設設置要求や学部創立一〇周年を契機とする「北海道大学経済学振興期成会」の創立などを含んで進んだが、なによりも基幹的国立大学の経済学部として東京大学経済学部と同様の基本骨格を備えることを目的としていた。このために講座増設が、そして経営学科の増設が、さらに博士課程を有する経済学・経営学の二専攻からなる大学院経済学研究科の確立が求められた。

経済学部の講座は、一九五六年四月に一講座、六〇年四月にさらに一講座を加えて一〇講座となり、講座・学科

目の名称も従来の番号から専門名称に切り替わった（経済原論、経済学史、経済政策、社会政策、経済史、貨幣・金融論、財政学、経済統計学、経営学、会計学）。六一年四月に教授会は一五講座からなる経済学科拡充構想を確立し、六四年には国際経済論講座が増設された。

一九六四年七月に、教授会は経営学科を独立させ、経済学科一六講座、経営学科九講座からなる二五講座案を計画した。念願の経営学科は六六年四月新設に至った。既設の経営学、会計学両講座に加えて、完成年度の六九年までに労務管理論講座、経営管理論講座、市場論講座、経営形態論講座、原価計算論講座、財務管理論講座の六講座が配置され、独立の経営学科が誕生した。構想からみれば経済学科の講座増は実現せず、経営学科も一講座不足ではいたが、経済学部は、経済学科九講座、経営学科八講座、二学科目（経済学、統計学）を擁するものとなり、学生定員も八〇名から一挙に一六〇名に増加した。

これに加え、学科目の一般教育等経済学にかかる教官配分も一九六一年から二名に、六七年からは三名に増員された（教授一、助教授一）。また、学科目統計学についても二名の定員が配分され（実際の学科目統計学の担当者は理学部に分派され理系向け統計学を担当し、文系向け統計学は経済学部の教官が担当した）、さらに七七年には統計学も一名増員されて三名となった（教授一、助教授二）。一般教育等経済学については、当初講座所属の教官も含めて講義がなされた。六一年からは学科目の一般教育等経済学担当教官が主に講義を担当するようになったが、これらの教官も講座所属の教官と同様に学部で演習（ゼミナール）を担当し、大学院では演習と講義を担当した。学部運営においても一般教育学科目と講座の差別は存在しなかった。そして、数年をもってこれらの教官が講座所属に転じるという慣行が形成された。

大学院経済学研究科経営学専攻修士課程について、教授会は学年進行に伴い一九六九年十月に設置計画書提出を決定した。だが、大学紛争の中で進められた計画の実現は大幅に遅れることとなった。第一線での研究・教育を担

える人材を求めるのは容易でなく欠員補充がなかなか進行しなかった学部事情に加えて、「北大紛争」や文教政策の変化など種々の要因が遅れをもたらした。大学進学率の絶え間ない上昇と大学の急増、学問と社会の変容は、それまでの拡大を基調とする高等教育政策に反省をもたらし、七〇年代には明確に制限主義的な政策が浮上していた。講座増計画は頓挫せざるをえなかった。大学自体と大学をとりまく環境の変化は、戦後の創設というハンディキャップを負う経済学部発展・拡充計画と齟齬をきたしつつあった。しかし、教授会は、新たな状況への対応を目指すにしても、基幹大学としての基本的骨格を整備することが必要であるとの認識をもって努力を重ねた。その結果経営学専攻の独立が実現したのは七六年四月であった。このとき、五五年に設置されていた経済政策専攻（博士課程）を経済学専攻と変更することが認められた。経営学専攻に博士課程が設置されたのはさらに遅れ、八〇年四月であった。経済学科設置から二三年、新制大学院設置と学部独立から一七年を経て、経済学・経営学の教育と研究を基幹国立大学として担う体制が確立したのである。創立から八〇年三月までに講義担当メンバーとして就任した教官は、表1に示すとおりである。

制度と並んで急がれたのは施設整備であった。旧制予科の建物は、老朽化が著しく、また非常に狭いものであった。寒気を遮ることもできず、廊下は「シベリヤ街道」と呼ばれた。文系諸学部は一致して施設新営に向けて努力を重ねた。現管理棟、講義棟、研究棟の基幹部分をなす新校舎の大部分が竣工したのは一九六六年十一月三十日、経営学科が増設された年であった。残余は一年後に完成した。さらに七〇年十二月十九日、一部二階建てが残っていた研究棟増築分の竣工がなり、現在の五階建ての研究棟が生まれた。その後、八三年に研究棟は西側に一スパン増築され（三月九日完成）、現在の姿に至った。

表1 経済学部に着任した教官1947・4～1980・3(赴任年月日、担当科目、退官・転出年月日)

<p>法文学部1947・3～1950・3</p>	<p>所哲也(64・10・1、国際経済論、95・3・31停年退官)</p>
<p>龜島泰治(47・7・22、財政学、49・5・31転出)</p>	<p>小林好宏(65・4・1、一般教育等経済学、のち産業</p>
<p>早川泰正(47・7・31、経済原論、81・4・2停年退官)</p>	<p>構造論、経済政策、98・3・31停年退官)</p>
<p>伊藤俊夫(47・8・20、経済政策、71・3・31停年退官)</p>	<p>森泉(65・4・1、一般教育等経済学、のち経営形態論、89・3・31転出)</p>
<p>山口和雄(47・8・26、経済史、57・10・16転出)</p>	<p>経済学部(経済学科・経営学科)1966・4～1980・3</p>
<p>新川士郎(48・8・31、社会政策、74・4・1停年退官)</p>	<p>石坂昭雄(66・8・1、西洋経済史、99・3・31停年退官)</p>
<p>鎌田正三(48・9・14、経営経済学のち財務管理論、77・4・1停年退官)</p>	<p>荒又重雄(67・2・1、一般教育等経済学、のち賃金論、社会政策、96・3・31転出)</p>
<p>太黒マチルド(49・6・1、フランス語、65・4・1停年退官)</p>	<p>長尾昭哉(68・10・1、オペレーションズ・リサーチ、のち経営管理論、75・5・1転出)</p>
<p>内海庫一朗(49・6・21、経済統計学、69・11・30転出)</p>	<p>木村重義(69・4・1、原価計算論、70・3・31転出)</p>
<p>酒井一夫(49・8・19、貨幣金融論、78・4・2停年退官)</p>	<p>中村通教(70・1・1、証券市場論、のち財務管理論、95・3・31停年退官)</p>
<p>鹿討豊雄(50・1・27、一般教育等経済学、62・3・31停年退官)</p>	<p>佐藤茂行(70・6・1、一般教育等経済学、のち経済思想史、95・3・31停年退官)</p>
<p>法経学部1950・4～1953・7</p>	<p>黒田重雄(70・6・1、一般教育等経済学、マーケティング)</p>
<p>前田新太郎(51・4・5、財政学、71・4・1転出)</p>	<p>日南田静真(70・10・16、一般教育等経済学、のち農業政策、77・4・1転出)</p>
<p>琴野孝(52・1・10、欧州経済史、64・2・5転出)</p>	<p>是永純弘(71・8・1、経済統計学、92・3・31停年退官)</p>
<p>松岡孝児(53・7・1、貨幣金融論、56・12・14逝去)</p>	<p>渡辺尚(71・12・1、経営史、75・4・1転出)</p>
<p>経済学部(経済学科)1953・8～1966・3</p>	<p>白井孝昌(72・4・1、国民所得論、のち経済原論第一部、経済学原理99・3・31停年退官)</p>
<p>渡辺侃(53・8・1、経営経済学第二部、57・3・31停年退官)</p>	<p>内田和男(75・4・1、価格理論、国民所得論)</p>
<p>高倉新一郎(53・8・1、経済政策第二部、62・4・1農学部へ配置換)</p>	<p>今泉佳久(75・4・1、財政学、88・3・31転出)</p>
<p>林善茂(53・8・1、経済史第三部、のち北海道経済史、85・3・31停年退官)</p>	<p>唐渡興宣(75・4・1、一般教育等経済学、のち経済原論第二部、政治経済学)</p>
<p>石垣博美(53・8・1、経済学史、86・3・31停年退官)</p>	<p>関口恭毅(75・9・21、管理工学)</p>
<p>大爺栄一(54・1・1、経済地理学、のち経営立地論、80・4・1停年退官)</p>	<p>早川豊(75・10・1、原価計算論)</p>
<p>桑原晋(54・6・1、商業政策、58・6・30転出)</p>	<p>小野浩(76・8・31、一般教育等経済学、のち価格理論)</p>
<p>菅原秀人(56・3・1、会計学、88・3・31停年退官)</p>	<p>佐々木隆生(77・2・1、一般教育等経済学、のち世界経済論)</p>
<p>長谷部亮一(61・4・1、一般教育等経済学、のち国民所得論、70・3・31転出)</p>	<p>吉田文和(78・4・1、産業技術論)</p>
<p>坂下昇(61・7・1、国際経済論、63・4・1転出)</p>	<p>田中慎一(79・1・1、農業政策)</p>
<p>松井安信(62・4・1、銀行論、86・3・31停年退官)</p>	<p>米山喜久治(79・4・1、労務管理論)</p>
<p>降旗節雄(62・4・1、一般教育等経済学、のち経済原論第二部、74・4・1転出)</p>	<p>小島廣光(79・7・1、利益管理論、のち経営管理論)</p>
<p>長岡新吉(63・4・1、日本経済史、94・4・1停年退官)</p>	<p>加來祥男(79・10・1、経営史、96・4・1転出)</p>
<p>真野脩(63・7・1、労務管理論、のち経営学総論、95・3・31停年退官)</p>	
<p>富森虎児(64・4・1、工業政策、94・3・31転出)</p>	

第三章 大学紛争と経済学部

学生の自治活動は、主体的に大学の研究と教育に学生が関わる上で種々の役割を果たし、学徒・市民としての成長を育む。だが、大学の管理運営と学生の自治活動の間には緊張も内在する。たとえば、大学が施設を管理しようとするば必ずと学生の管理に及ぶ場合が生じる。大学の研究・教育の中に不均衡が生じるならば、たとえば学生の教育環境が劣化するような事態が生ずるならば緊張は顕在化する。また、国立大学は行政機構に組み入れられており、社会的緊張は大学と学生の間にも反映する。北海道大学も戦後幾度となく緊張にさらされてきた。殊に「北大紛争」は経済学部にも大きな影響を与えた。入学式場の占拠と教養部封鎖からはじまった紛争は、一九六九年八月十七日に、封鎖派学生(「社会学同」、「社青同」、「反戦青年委」など)による文系四学部校舎の封鎖に及んだ。封鎖は、十月三十日に教職員組合、自治会、院生協議会などによって「自主解除」されたが、四学部校舎は封鎖派と解除派の「戦場」となり、多くの負傷者もでた。後に、図書館や事務局、旧学生会館などの封鎖は評議会の承認を経た機隊導入によって解除され、これに並行して大学改革をめぐる討論会などが行われ、「紛争」は終息へと向った。

「北大紛争」は経済学部さらに北海道大学さえも超えた問題に直接の原因を置く側面を有したが、「紛争」自体は大学の教育・研究システムや管理運営について多くの問題を投げかけた。封鎖を否定するにしても封鎖派学生に対してどのような態度をもって大学が当たるべきかをもって大学は揺れた。教授会は一九六九年だけでも四六回開催され、深更にまで及ぶ議論がなされた。経済学部教授会がとった結論は、学部を構成する教職員、大学院生、学生内の意思疎通をはかり、大学の理念と現行制度の中で汲み上げうるものについては実現すべく努力を重ねるとい

うことであつた。学部長選挙問題についての四者（教授会構成員、それ以外の教職員、大学院生、学生）による制度改革委員会、同じ四者による部屋割検討委員会、学部構成員全員による経済学部連絡会議などがもたれ、学部長選挙やゼミ室利用などについて議論がなされた。学生などから要求のあつた「全構成員の学部長選挙参加」要求については法的制限もあり、各層の不満を解消することはできなかった。そればかりか、七二年三月から七六年二月まで選出された学部長候補者の上申は見送られ、事務取扱時代が続いた。だが、学生から強い要求のあつた「一ゼミ一演習室」については、教授会は演習室を可能な限り増やし、二ゼミ一演習室程度に改善し、講義に使用しない時間の演習室利用をゼミナル単位で自由にした。ゼミナル中心の教育を特色とする経済学部のシステムは、このような過程も含んで実現してきた。

経済学部の学生自治活動は、他の学部とは異なり、自治会が一九五六年に消滅状態になつた後、五八年ごろに結成された「ゼミナル協議会」に依拠していた。「ゼミ協」は、ゼミナルを単位として学生の要求をまとめ、また全国規模や東北・北海道ブロックで行われる学生経済ゼミナル大会への参加や運営にあたり、工場見学企画や「経済祭」など学生の自主的行事を担つた。だが、「北大紛争」後の七〇年代半ばにはセクト間の対立の中で役員選出も途絶し、七六年にはほぼ消滅状態となつた。

経済学部の内部に原因をもつた紛争は、「ゼミ協」消滅後の一九七七年に生じた。七月九日、林善茂教授が担当する北海道経済史の講義に際して一部学生から「アイヌ民族への蔑視・差別発言があつた」として質疑が出されたことが契機となつた。講義の終了定刻（午後〇時二〇分）を過ぎて受講生の多くが退室した後に、一部学生は講義を行つていた一番教室の扉を内側から閉鎖し、教授に対して差別・蔑視発言をしたことの承認と「自己批判」を求めた。教授会は、学生の説得にあたることに、かねて高血圧症に悩んでいた教授の身体を心配して医師の診断を主張した。その結果、医師一名が入室し二度にわたる診断の末、ドクター・ストップが通告された。これに基づい

て、菅原秀人学部長代理（林教授は学部長であつたため急遽菅原評議員が代理をつとめた）は現状を解除する命令を出し、講義棟管理者である小川晃一法學部長も退去命令を出した。しかし、ヘルメットを着用した学生はこれに
応ぜず、林教授が脳卒中あるいは筋梗塞におそわれる可能性すら生じるにいたつた。教授会はやむなく警察力による現状の解除を要請し、林教授を救出した。負傷者はでなかつたが、学生三名が逮捕された（後不起訴）。当時、
林教授は学部長であつたが、心身ともにこの事件によつて打撃を受け、学部長を辞職し、代わつて大爺栄一教授が
学部長事務取扱をつとめた。

教授会は、七月二十日、事態の收拾をはかるために告示を出し、事実経過を示すとともに、（一）講義のすべて
は担当教官の学問的責任においてなされるものであり、講義内容は学問の自由に基づいて他からの干渉を避けてな
されるべきものであること、（二）講義内容についての批判や質疑は自由であること、（三）学問的討論は自由対等
の条件の下でなされるべきであること、これらの原則を示した。事件発生後に「アイヌ解放同盟」の代表結城庄司
氏などは構内に抗議テントを設けた上、林教授宛ての公開質問状を出し、またゼミナール有志から林教授が質問に
答えるよう教授会に要請があつたが、教授会はこれらの原則に基づいて対応した。のちに林教授は、菅野茂氏（当
時、平取町町会議員）との会談などを経て、一九七八年一月十一日に市内第一ホテルにおいて結城庄司氏と会合し、
公開質問状に回答するとともに、一月二十六日に学生・大学院生との話し合いに応じ事態は收拾に向かつた。

林教授の講義から生じた問題は、講義を含めて学問が社会に開かれていることを示し、また学問をめぐる討論の
ありかたを確立する上で大きな役割を演じた。その後、学生運動は停滞へ向かつたが、特定の見解を實力によつて
押し付けるといふような事態は避けられていった。

第四章 経済学部の構造的改革と大学院重点化

博士講座をもつ基幹大学としての制度整備は経済学部の完成を意味するものではなかった。大学紛争は教養改革などを提起したが、同時に、大学が学問や社会の変化に対応していないことをも示していた。一九六三年や七一年の中教審答申にはじまり、八五年の臨教審答申、そして八〇年代末からの相次ぐ大学審答申は、是非はともかく、学問と社会の変化への大学の対応を強く促すものでもあった。経済学部は、他の国立大学経済学部や学内の他学部と同様に、八〇年代以後構造的改革へと向かう宿命を負うこととなった。

第一節 大講座化

講座増が抑制され、改革を迫られる中で、法学部では一九七四年度から大講座制への改組拡充がなされ、七〇年代末に一橋大学、九州大学、東京大学などの経済学部も大講座化へと向かった。既に、どの主要大学経済学部においても単独講座制は形骸化して、助教授も独立した研究と教育に携わるようになっており、新規分野の形成や細分化・学際化などの学問の発展からみても単独講座制を維持する根拠は希薄になりつつあった。これに加えて、北海道大学では教養改革に伴う一般教育担当者の講座帰属問題の解決から大講座化が望まれ、八〇年三月の教授会から経済学部における大講座化の検討は開始された。その結果四月には経済、経営両学科に三大講座を設置する案が採択されるに至った。だが、臨時教育審議会などによって大学改革が進められる中で、既存単独講座を伝統的な枠組み 経済学科は理論・応用・歴史の、経営学科は経営・管理・会計のそれぞれ三大講座にわけるとしたが、形

式的に編成替えした概算要求案が認められるのは困難であった。八一年度以後繰り返し概算要求はなされたが、八三年には実現の展望を欠く状況が生まれた。

一九八六年、新たに就任した長岡新吉学部長は、委員長の前川豊教授を除けば全員助教からなる「昭和六三年度概算要求に関する委員会」を設置することを教授会に提案し、承認を受けた委員会は夏期に集中審議し、既存の学部案に国際・比較経済論講座を加えて講座編成を七大講座に改め、両学科で三年次学部編入をも含む国際経済コース、国際経営コースを設置する案を策定、学部長はこれに基づいて本部、文部省の意向などを打診した。こうして、八八年四月から九三年四月にかけて大講座化が実現するに至った。ただし、編入を含む新たなコースの設置については、後の臨時増募に関連する定員増もあって要求から取り下げられた。

第二節 大学院重点化

大講座化が始まった一九八八年、大学院改革が大学審議会においてとりあげられ、教授会も全学の検討と、北海道大学における大学院整備構想について「(大学院整備構想検討委員会企画調整委員会、九〇年二月七日)を受け、大学院整備構想検討委員会を九〇(平成二)年二月二十五日に発足させ、さらに学部一貫カリキュラム導入とも関連して九一年七月十一日の教授会において上記委員会の下に四専門委員会(教育システム、修士専修コース設置、社会人受け入れ、修士課程教育の技術的改善)を置いた。十一月七日、大学院整備構想検討委員会は、インターカールティ方式ではなく研究科独自の改革を進めること、現行制度の中で社会人受け入れ構想を策定すること、博士号授与の促進をはかること、これらを報告し教授会の了承を受けた。

教授会は、こうした検討過程と並行して現行制度の中での大学院改革を進めた。一九九〇年四月に学部三年次が

ら大学院に進学する「飛び級」制度と修士課程推薦入学制度を導入、九二年三月に「課程博士授与についての経済学研究科委員会申し合わせ」を決定、四月には、大学院修士課程入学試験の専攻科目の分類改正を行い、さらに、十月に経済学専攻二コース、経営学専攻一コースからなる専修コースへの社会人受け入れ構想を了承し、九三年三月の「北海道大学大学院経済学研究科修士専修コース設置に関する申し合わせ」において具体化した。九三年九月に最初の修士課程専修コース社会人特別選考が実施され、七名が合格した（このうち現在まで二名が課程博士号を授与されている）。九四年一月には八三年に授業科目単位数を二単位とした大学院カリキュラム改正に次ぐ教育課程改革について教授会は合意し（各授業科目単位をA、Bの各二単位、合計四単位とする）、また同年学部点検評価が始まった。九五年四月には、修士課程専修コース特別選考制度（一種のAO入試）を導入し、九六年十一月から翌年四月にかけて大学院入試制度の包括的改正を、九七年一月に「博士学位の審査に関する申し合わせ」の改正をおこない、九九年度及び二〇〇〇年度大学院入試にあたってはお茶の水女子大学を会場に東京での入学試験を実施した。また、九八年十月には博士後期課程カリキュラム改正（取得必要単位を二〇単位から八単位に変更し、特殊研究に代えて特別研究を設置）を実施、九九年には、大学院設置基準第十四条「教育方法の特例」の適用に踏み切るとともに、社会人向けを含む大学院入試ガイダンスをおこなった。初年度のガイダンスは七月共通講義棟一番教室を満員にして開催された。社会人が経済学研究科・経済学部によせる期待を証明するものであった。さらに、社会に開かれた大学に関して、九七年から「北海道大学経済学部公開講座」を開催し、毎年約七〇名の社会人に学部教官による専門講義を行ってきた。

大学院改革に伴い、一九九〇年代はじめまで毎年一〇名以下であった修士課程入学者は九四年度に二四名へと増加し、二〇〇〇年度には入学定員を上回る七一名となり、課程博士号も九四年に三名授与され、その後も継続的に授与されるにいたった。また、九五年四月に寄附講座「企業ファイナンス（日本公社債研究所）」（教授一、助手一）

が設置され、菊池誠一が教授として着任し、九八年に日本公社債研究所の合併に伴い「企業ファイナンス（日本格付投資情報センター）」と名称を変更した後も二〇〇〇年三月の講座終了にいたるまで熱心に教育と研究にあたった。

概算要求案の策定は、一九九二年十月十五日の大学院整備構想検討委員会再編から開始された。しかし、新しい研究科の理念・目的・特色について回答を見出すのは容易なことではなかった。九三年四月大学院整備構想検討委員会は再々編を余儀なくされ、さらに九五年六月、九七年九月と編成替えを重ねて検討し、その都度概算要求案が決定されたが、実現見通しは得られなかった。事態の打開は、九八年一月に学部長・研究科長に内田和男教授が就任してから本格的に試みられた。二月の教授会において学部長は学部内委員会的大幅な再構成を提案し、それに基づいて三月に学部長を委員長とする将来構想計画委員会が設置され、九月に新しい研究科の将来像が教授会にはかれ、教授会はこれを了承した。これまでの経済学と経営学の伝統的な二専攻の枠組みを三専攻に代え、グローバル化と情報化、経済学の急速な変容に対応する案であった。さらに、社会的要請が大学改革を促していることを重視し、九八年には外部点検評価の実施に踏み切った。本間正明大阪大学副学長を委員長に、石井寛治東京大学名誉教授、泉誠二北海道電力社長、貞広彰経済企画庁経済研究所長、津守常弘九州大学名誉教授、野中郁次郎北陸先端技術大学院知識科学研究科長を委員とする北海道大学経済学部外部点検評価委員会が組織され、委員会は書面審査と実地調査・ヒアリングを行い、『北海道大学経済学部外部評価報告書』が九九年三月に刊行された。経済学部の研究と教育の内容と水準、教育と研究の支援活動体制、国際交流、改革の方向などについて、外部点検評価委員会は肯定的な評価をするともに、多くの提言をなし、それらは重点化実現と学部の改革努力に大きな影響を与えた。概算要求は、重点化最後の年と言われた二〇〇〇年度予算に計上された。一九九九年十一月、教授会は内田和男学部長を学部長候補者として再選した。学部長任期については、七九年以来再任を認めないできたが、大学の管理運営をめぐる事情の変化から六月に教授会は再任を認めるように内規を改正していた。十二月、教授会は北海道大

学大学院経済学研究科設置準備委員会の設置と、設置準備委員会による関連内規の整備について承認し、以来二〇〇〇年一月の教授会には経済学研究科・経済学部組織運営内規、経済学長候補者選考内規、各種委員会内規についての案が示され、二月には新研究科の研究科長候補者、評議員予定者、教員候補者とともに研究科規程の一部改正が報告され、四月に全教員が大学院経済学研究科に所属する新研究科が誕生したのであった。

新研究科は、経済システム専攻（経済分析講座 教授四、助教四、助手一、社会経済・歴史分析講座 教授四、助教四、助手一 修士課程入学定員一八、博士課程入学定員九）、現代経済経営専攻（現代政策講座 教授五、助教二、助手一、企業システム講座 教授四、助教三、助手一、国際分析講座 教授三、助教三、助教三、助手一 修士課程入学定員二二）、経営情報専攻（経営情報分析講座 教授四、助教三、助教三、助手一、會計システム講座 教授二、助教二、助手一 修士課程入学定員二二、博士課程入学定員六）の三専攻、教授定員二六、助教定員二一、助手定員九から構成され、経済学部（入学定員一九〇、経済学科一〇〇、経営学科九〇）の講義を兼担している。また、高度専門職業人の育成を目的とした修士専修コースとして、経済システム専攻には経済社会総合コースが、現代経済経営専攻には公共政策コース、企業システムコース、国際協力コースの三コースが、経営情報専攻には経営意思決定コースが開設された。新たに定められたカリキュラムでは、修士課程（博士前期課程を含む）については、それぞれの専攻に専攻所属教官が担当する基幹科目と他専攻所属教官が担当する関連科目が置かれ、基幹科目から演習を含めて二〇単位の修得が必要とされ、さらに専修コース学生については、各コースの特質にしたがった基礎科目とコース科目が設定され、基礎科目から二科目八単位以上、コース科目から三科目一二単位以上の修得が課され、修士論文に代えて研究成果報告書の提出が課された。博士後期課程では、専攻ごとに演習と特別研究が開設され、演習四単位を含む八単位以上の修得が課された。

一九八〇年四月から新しい経済学研究科誕生前までに着任した教官は表2に、また四月に新たに着任した教官を

表2 経済学部に着任した教官 1980・4～2000・3

<p>牛山敬二(80・4・1、一般教育等経済学ならびに日本農業論・経済動態論、96・3・31転出)</p> <p>吉野悦雄(81・4・1、一般教育等経済学ならびに経済体制論、のち経済体制論)</p> <p>平子友長(81・4・1、一般教育等経済学ならびに経済学方法論、87・4・1転出)</p> <p>濱田康行(82・4・1、金融論)</p> <p>永田信(83・4・1、公共経済学、87・3・16転出)</p> <p>園信太郎(84・8・16、一般教育等統計学、のち統計学原理)</p> <p>木村俊一(85・10・1、オペレーションズ・リサーチ)</p> <p>岡部洋實(87・10・1、一般教育等経済学ならびに経済学方法論、のち経済学方法論)</p> <p>宮本謙介(88・1・1、アジア経済史)</p> <p>吉田雅敏(88・4・1、公共経済学、95・4・1転出)</p> <p>金井一頼(89・10・1、経営組織論)</p> <p>小山光一(90・4・1、財政学)</p> <p>吉見宏(91・2・16、会計学総論)</p> <p>田中嘉浩(91・4・1、情報処理論)</p> <p>中西徹(91・7・1、経済発展論、93・4・1転出)</p> <p>長谷川光(92・10・1、計量経済学)</p> <p>寺本義也(94・4・1、企業論、98・4・1転出)</p> <p>井上久志(94・4・1、工業政策)</p>	<p>西部忠(94・4・1、経済変動論)</p> <p>古澄英男(94・4・1、経済統計学)</p> <p>蟹江章(94・10・1、会計監査論)</p> <p>ブライアン・ケネス・マクリン(95・4・1、外国語経済経営学講義、97・8・31転出)</p> <p>中西聡(95・4・1、日本経済史、99・10・1転出)</p> <p>鈴木良始(95・4・1、比較日本経済論、2000・10・1転出)</p> <p>柴田裕通(95・10・1、国際経営論、2000・10・1転出)</p> <p>町野和夫(95・10・1、経済構造論)</p> <p>橋本智雄(96・1・16、全学教育統計学)</p> <p>橋本努(96・4・1、経済思想史)</p> <p>柿沢佳秀(96・4・1、全学教育統計学)</p> <p>平本健太(97・4・1、経営学総論)</p> <p>橋永久(97・10・1、経済発展論)</p> <p>板谷淳一(98・10・1、公共経済学)</p> <p>ダスグプタ・ディパンカー(98・1・1、外国語経済経営学講義、98・12・31転出)</p> <p>吉原直教(98・1・1、経済動態論、99・10・1転出)</p> <p>趙来勲(99・4・1、国際経済学)</p> <p>高井哲彦(99・4・1、西洋経済史)</p> <p>福島英史(99・10・1、中小企業経営論)</p>
--	---

表3 大学院経済学研究科の編成 2000・4・1

経済システム専攻	現代経済経営専攻	経営情報専攻
経済分析講座	現代政策講座	経営情報分析講座
<p>教授</p> <p>ミクロ経済学(小野浩)</p> <p>マクロ経済学(内田和男)</p> <p>政治経済学(唐渡興宣)</p> <p>計量経済学(長谷川光)</p> <p>助教授</p> <p>ゲーム理論(町野和夫)</p> <p>応用計量経済学(古澄英男)</p> <p>経済時系列統計分析 (柿沢佳秀)</p> <p>実験経済学</p>	<p>教授</p> <p>公共経済学(板谷淳一)</p> <p>金融経済学(濱田康行)</p> <p>環境経済学(吉田文和)</p> <p>日本経済論(鈴木良始)</p> <p>財政学(小山光一)</p> <p>助教授</p> <p>厚生経済学 (久保田肇、着任2000・4・1)</p> <p>労働経済学 (草郷孝好、着任2000・4・1)</p>	<p>教授</p> <p>経営情報学(関口恭毅)</p> <p>確率モデル分析(木村俊一)</p> <p>人的資源開発論 (米山喜久治)</p> <p>数理統計学(橋本智雄)</p> <p>助教授</p> <p>経営情報数理学 (田中嘉浩)</p> <p>応用統計学(園信太郎)</p> <p>企業ファイナンス</p>
社会経済・歴史分析講座	企業システム講座	会計システム講座
<p>教授</p> <p>社会経済史(田中慎一)</p> <p>アジア経済史(宮本謙介)</p> <p>経済学史(佐々木憲介)</p> <p>社会経済学(岡部洋實)</p> <p>助教授</p> <p>西洋経済史(高井哲彦)</p> <p>進化経済学(西部忠)</p> <p>経済思想史(橋本努)</p> <p>講師</p> <p>日本経済史 (内藤隆夫、着任2000・4・1)</p>	<p>教授</p> <p>経営組織論(金井一頼)</p> <p>マーケティング論 (黒田重雄)</p> <p>非営利組織論(小島廣光)</p> <p>助教授</p> <p>経営戦略論(平本健太)</p> <p>企業行動論 (岩田智、着任2000・4・1)</p> <p>講師</p> <p>経営管理論 (谷口勇仁、着任2000・4・1)</p> <p>中小企業論(福島英史)</p>	<p>教授</p> <p>管理会計論(早川豊)</p> <p>助教授</p> <p>会計システム論(吉見宏)</p> <p>会計監査論(蟹江章)</p> <p>講師</p> <p>会計情報論(久保田淳司)</p>
	国際分析講座	
	<p>教授</p> <p>国際政治経済学 (佐々木隆生)</p> <p>比較社会経済システム (吉野悦雄)</p> <p>国際投融资論(井上久志)</p> <p>助教授</p> <p>国際経済学(趙来勲)</p> <p>国際経営論(柴田裕通)</p> <p>開発経済学(橘永久)</p>	

含めた新研究科担当教官は表3に示すとおりである。

第五章 経済学部教育の構造的改革と変容

大学教育面での構造的改革は、研究体制や教官組織の改革に先立って、経済学部にて経営学専攻が設置された一九七〇年代末から始まっていた。共通第一次学力試験の実施にみられる入試改革と教養部改革が結合して、七九年に、四九年の教養学科設立以来続いていた「文類、理類」の学生募集単位と学生編成が改められ、文類は「文、文、文、」の三系に分けられ、経済学部へは文系から一四四名、文系から二一名、文系から二〇名移行するシステムとなった。この結果、数学Bを含む数学を二次試験で受験する学生とともに、社会や小論文で受験する学生が経済学部に進学することとなり学生の資質の多様化が実現した。なお、学生定員は「臨時増募」によって八六年から一八五名に増加し、九二年には二一五名に至った。臨時増募は二〇〇〇年度入試で終了したが、一部は定員に組み入れられ経済学部の学生定員は一九〇名となった。

このような募集単位と学生編成の変更に対応して、文系の教養課程自然科学分野には数学、数学が置かれ、数理的な研究の進む経済学研究を反映する教育課程が置かれた。なお、教養部改革に関連して、一般教育担当教官について行っていた経済学部独自のローテーションについては廃止し、かわりに専門的に一般教育の経済学・統計学や社会科学特別講義を担当する教官を置いた。それらの教官は従来通り学部ゼミナールや大学院研究科の講義を、また学部においては二単位の専門教育科目を担当した。そして、新たに教養課程に配置された社会科学一般演習や

社会科学基礎演習については経済学部の教官が全員ローテーションで担当した。

学部カリキュラムは、一九八八年の大講座化とともに大きく改訂された。専門教育科目を大講座に対応する経済理論、経済史、応用経済学、国際・比較経済論（経営学科では国際・比較経営論）、経営学、経営管理論、会計学の七つの教育科目分野に分け、各分野からそれぞれ学科毎に選択必修単位を定めるとともに、教官が固有の担当科目以外に担当する幾つかの科目やスラブ研究センター所属教官が担当する科目を設け、国際化と学問の細分化・学際化に対応した。なお、大講座化に伴って一般教育の経済学と統計学担当教官は大講座に配置され、学部において担当する科目は隔年開講の四単位科目となった。

入試制度は、一九九〇年に大きな修正を余儀なくされた。共通一次試験の大学入試センター試験への切り替えとともに、いわゆる「分離分割入試」が導入され、文系後期（定員二五名）の後期試験小論文の出題は、文学部行動科学科の協力をえて主に経済学部が担った。この試験では九五年度入試まで一次試験の点数を二次の成績に加点しない方式で行われた。さらに、九五年に全学が「学部縦割り」に移行するとともに、経済学部を募集単位とする入学試験が始まった。第二次試験科目は基本的に文系と同じであり、また、これに対応して学部一貫カリキュラムが定められた。一般教育は廃止されるとともに、官制上の定員はあっても現実には経済学部に配分されていなかった統計学担当三名について、文系向け統計学担当教官一名の定員が経済学部に八四年に配分されたのに続き、九六年からは理系向け統計学担当教官二名も経済学部に配分されることとなった。こうした改革に伴い、全学の共通教育部分に関しては、理系向け統計学を除き、学部の教官が全員ローテーションで担当することとなった。また、経済学部の専門基礎教育科目として「経済学 a、b、a、b」を初年時から展開するとともに、これまで二年年次後期の学部移行後に展開していた専門科目を二年年次前期にも配置し、ゼミナールを二年年次後期から開始して四年年次後期は必修となった卒業論文の作成期間にあてることにした。さらに、国際化に対応して英語による授業（外

国語経済経営学講義)を必修とした。制度はその後九八年度入学生から若干修正され、経済学、は全学教育科目の基礎科目に移され、ゼミナール所属は再び三年次からとなり、英語授業は学部専門科目で行いうることもあって廃止された。

大講座化と学部縦割りに続く改革は、二〇〇〇年度に導入された。第一はAO入試導入である。経済学部の学問内容は高校生にとって理解や想像を超えるところが少なくない。加えて、学部縦割りの入学試験一九九二年の二〇五万人をピークに一八歳人口が急速に減少しはじめ、社会構造の変化や「ゆとりある教育」をめざした学習指導要領の度重なる改訂とともに大学入学者の能力や資質に変化がみられるようになった。経済学部は、九八年に高校生の体験入学と学部説明会を開催し、これを継承する九九年からの全学のオープンユニバーシティに参加し、こうした変化に対応するとともに、二〇〇一年度入試から導入されたAO入試に文系では唯一参加した。高校生に積極的に「求める学生像」を示し、学力だけでなく経済学部で勉学する資質・能力・意欲・個性を備える学生を一〇名選抜することとした。また、学生の受け入れについては、従来から学部三年次への編入学を実施していたが、九六年には短大・高専卒業者も対象にさらに積極的に実施し、多様な能力と学習意欲をもつ学生の入学を促進してきた。第二に、大学院重点化とも関連し、自己の研究成果を講義してきた帝国大学以来の学部専門教育に代えて、大学院での専門研究につながる基礎的教育の体系化・基準化をめざす新カリキュラムが二〇〇〇年度入学者から適用されることとなった。専門教育科目数は基礎科目や特殊講義を除いて日常的に開講されていた科目をとつても五十数科目から三〇科目へと大幅に削減され、基礎的科目(マクロ経済学、ミクロ経済学、政治経済学、経済史、経済思想、経営学、会計学など)を中心に研究科所属教官が担当グループを形成してローテーションで講義を展開するようになり、難易度や範囲を明示した講義科目展開が実施されるようになった。

学部教育の変化は学部構成の構造的変容を伴っていた。一九八〇年以来経済学部に進学・入学する者の内、北海

道出身者は五〇%をやや上回る構成に余り変化は生じなかったが、女子は八〇年三、四年次在学者の三%（九人）から九〇年の二二%（九三人）と急速に増加し、二〇〇〇年四月の在籍学生八九七人（一から四年次）に対しては二五%（二二五人）、入学者に対しては実に三〇%（五八人）を占めるに至った。また、外国人留学生も八〇年代はじめの一人程度から着実に上昇し、九〇年には一六人、二〇〇〇年には三九人が研究科・学部（研究生を含む）に在籍するようになった。国籍もかつての南北アメリカを主とした構成からアジア、ヨーロッパ諸国も加えて多様化し、特に中国からの留学生が増加した。演習によっては数人から一〇人近くの留学生が出席するようにさえなった。

留学生の増大と並行して国際交流も拡大・深化した。経済学部で学んだ中から本学部の助手となり、さらに外国や日本の大学教員となった留学生も異例ではなくなった。多くの教官が外国での研究機会を得るようになり、また外国から研究者が経済学部を訪れて頻繁に研究会が開催されるようになった。教官が外国で開催される学会・研究会で発表し、外国雑誌に投稿する機会も増加した。互恵的な国際交流・国際化が恒常的となる段階が訪れたのである。このことは教官の構成にも影響を及ぼしている。二〇〇〇年四月時点での本研究科所属教官の内一名はアメリカ合衆国、連合王国、フランス、ポーランド等で博士学位を取得していた。国内の出身大学がもつ意味は相対的に低下したのである。以上と関連して、国際交流の制度化も進展してきた。一九七〇年代までマサチューセッツ大学とポートランド州立大学に限られていた協定大学は、ワルシャワ経済大学（八九年）、ロシア科学アカデミー・シベリア支部経済・工業生産組織研究所（九〇年）、延世大学校商経大学（九〇年）、イエーテボリ大学経済学・商法学高等研究院（九六年）に広げられ、全学での国際交流事業（ソウル大学との合同シンポジウム、サマー・セツション・プログラム、短期留学制度、留学生センター日研究生教育等）にも教官は恒常的に参加してきた。これら学部構成の変容は、大学院の意味の上昇や社会人大学院生の増大といった大学院の変容と並んで経済学研究科・経済

学部 of 構造的変容の一環をなしている。

むすび 現況と展望

経済学部は、創基一二五年の二年後に独立から五〇周年を迎える。わずかなスタッフと粗末な設備で始まった経済学部は、この半世紀に基幹大学として発展してきた。だが、社会と大学の変容はいよいよ急である。日本の基幹大学の一つであることを超え、国際的にみて特色ある一級の学術創造をなしうる大学であることが求められている。学部・大学院修士課程教育の基準化を進めざるをえない状況の中で、そのような役割を確立することは容易なことではない。幸い、経済学研究科・経済学部は、多様な大学出身者と多様な学派に属する研究者によつて構成され、旧来の禁忌や伝統から解放された自由な研究と討論がなされてきた。この学風を維持し、その上で現実の社会が求める諸問題に組織的に接近し、さらに次の時代が要求する改革を意識的・積極的にプログラムにのせることが求められる。大学院重点化は終点ではなく、こうした課題への挑戦の始点に他ならない。

(執筆 佐々木隆生)

年 表

一九四七 (昭22)	法文学部設置。同学部に経済学科(二講座)が設けられる。
4・19	
一九四八 (昭23)	経済学二講座増設。
9・14	
一九四九 (昭24)	経済学一講座増設。
6・22	
一九五〇 (昭25)	法経学部分離。
4・1	
一九五一 (昭26)	紀要『経済学研究』創刊。
12・10	
一九五三 (昭28)	大学院経済学研究科経済政策専攻修士課程設置。
4・1	
8・1	経済学部独立。経済学科八講座となる。初代経済学部長に山口和雄。初代事務長に小笠原栄太郎。
一九五四 (昭29)	経済学部互助会発足。
2・10	
8・1	経済学部長に渡辺侑。
一九五五 (昭30)	大学院経済学研究科経済政策専攻に博士課程設置。
4・1	
一九五六 (昭31)	渡辺侑学部長再任。経済学一講座増設。
4・1	
一九五七 (昭32)	学部長に高倉新一郎。
4・1	
一九六〇 (昭35)	学部長に伊藤俊夫。経済学一講座増設。
4・1	
一九六二 (昭37)	事務長に三品芳千代。
4・1	
一九六三 (昭38)	学部長に前田新太郎。
4・1	
11・1	事務長に永田正。
一九六四 (昭39)	経済学一講座増設。
4・1	
一九六五 (昭40)	学部長に早川泰正。
4・1	
一九六六 (昭41)	学部管理棟新築工事落成。
3・25	
4・1	経営学科増設。
11・30	研究棟完成。
一九六七 (昭42)	学部長に前田新太郎。経営学科一講座増設。
4・1	
6・1	事務長に佐藤金吾。
一九六八 (昭43)	経営学科一講座増設。
6・21	
9	欧文紀要 <i>Hokudai Economic Papers</i> 創刊。

- 一九六九(昭44)
4・1 学部長に新川士郎。
5・21 経営学科二講座増設。
8・17 学部管理棟、研究棟が学生により封鎖。
10・30 封鎖・自主解除。
一九七〇(昭45)
12・19 研究棟増築完成。
一九七二(昭46)
4・1 事務長に横山梅雄。
一九七二(昭47)
3・1 学部長事務取扱に酒井一夫。
一九七三(昭48)
9・29 事務長に大西信雄。
一九七四(昭49)
4・1 学部長事務取扱に大爺米一。
一九七六(昭51)
4・1 学部長に林善茂。大学院経済学研究科に経営学専攻修士課程増設。
一九七七(昭52)
4・1 事務長に石田昭。
7・9 林善茂教授を学生が講義室に拘束し、封鎖。警察力によって解除。逮捕者三名。
7・20 林教授にかかる事件について教授会声明告示。
8・15 学部長事務取扱に大爺米一。
一九七八(昭53)
1・1 学部長に松井安信。

- 一九八〇(昭55)
1・1 学部長に石垣博美。
4・1 経営学専攻に博士課程設置。事務長に小野輝明。
一九八二(昭57)
1・1 学部長に菅原秀人。
4・1 事務長に馬場弘三。
9・30 『経済学研究』をB5版に変更。
一九八三(昭58)
3・9 研究棟増築完成。
一九八四(昭59)
1・1 学部長に是永純弘。
一九八五(昭60)
4・1 事務長に大滝昭一。
一九八六(昭61)
1・1 学部長に長岡新吉。
一九八八(昭63)
1・1 学部長に所哲也。
4・1 大講座による学部の改組開始。
一九八九(昭64、平1)
4・1 事務長に笹哲夫。
一九九〇(平2)
1・1 学部長に荒又重雄。
1・11 欧文紀要タイトルを *Economic Journal of Hokkaido University* に変更。
2・25 大学院整備構想検討委員会発足。
4・1 学部長に酒井清。

4・19	修士課程推薦入学制度導入。
4・26	大学院通則一〇条の運用導入（飛び級制度）。博士課程指導強化申し合わせ承認。
一九九二（平4）	
1・1	学部長に佐藤茂行。
3・16	博士学位審査に関する申し合わせ決定。経済学部図書附属図書館への全面移管。
一九九三（平5）	
1・21	北海道大学経済学・経営学研究叢書刊行を決定。
3・4	修士課程専修コース設置を決定。
4・1	大講座化完成。
一九九四（平6）	
1・1	学部長に小林好宏。
4・1	事務長に小池利雄。
4・13	修士課程専修コース特別選考導入。
一九九五（平7）	
4・1	寄附講座「企業ファイナンス」の設置、菊池誠一教授着任。学部縦割り入試に基づく学部一貫教育開始。
一九九六（平8）	
1・1	学部長に石坂昭雄。
4・1	事務長に須田哲彦。
11・14	大学院修士課程入試制度の包括的改正。
一九九七（平9）	
1・23	博士学位の審査に関する申し合わせの改定。
9・1	法・文・経学部創基五〇周年記念事業。
一九九八（平10）	
1・1	学部長に内田和男。
3・19	将来構想計画委員会発足。
4・1	事務長に森専次郎。
一九九九（平11）	
3・	『北海道大学経済学部外部評価報告書』刊行。
二〇〇〇（平12）	
1・1	学部長に内田和男再任。
4・1	大学院重点化 経済学研究科再編 初代研究科長に内田和男。

